

## 平成 27 年 6 月期企業動向アンケート調査(第 81 回) 2 期連続で悪化するも、来期は改善の見込み

1. アンケート回答企業の今期（4～6月期）の業況判断D I（全体）は「▲ 11」と、前期比9 P悪化した。来期（7～9月期）の見通しは「▲ 5」と今期比6 Pの改善を見込む。

2. 業種別でも卸小売業を除く業種でD Iが前期比悪化し、特に建設業は公共事業の減少などで前期より大幅に悪化した。来期は、サービス業がプラスに転ずるほか、製造業は悪化幅が解消し、建設業も公共工事の増加等で業況の回復を見込む。

＜全般的業況判断D Iの動き＞

業 種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全 体	▲ 2	▲ 11	▲ 5
製 造 業	▲ 5	▲ 6	0
建 設 業	1	▲ 25	▲ 12
卸 小 売 業	▲ 7	▲ 6	▲ 8
サービス業	5	▲ 12	2

3. 資金繰りD Iは全体で前期比改善し、業種別では卸小売業が「0」から「+ 14」へ大幅に改善した。設備・店舗等D Iは全体で「不足」が前期比改善し、業種別は建設業で不足感が解消したほか、製造業、サービス業で「不足」の幅が縮小した。雇用者数D Iは全体で「不足」が前期比改善し、業種別は製造業、建設業、卸小売業の「不足」が改善したが、サービス業は依然不足感が強い。

4. 今年の夏季賞与支給（見込み）総額は前年比「横ばい」が最も多く、1人あたりの平均支給倍率は1.49倍、平均支給額は34万円であった。

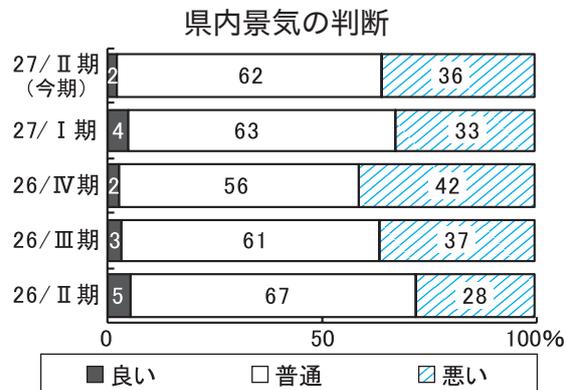
5. 東九州自動車道の全線開通による影響は、宮崎～延岡間の開通後に比べて「プラスの影響」の回答が増えたが、「影響なし」が最も多い。具体的には、プラスの影響が「販路の拡大」、マイナスの影響は「競合先の増加」が上位となった。

### ○ 現在の県内景気をどう見えていますか？

#### ＜「普通」が62%＞

県内景気の判断は「普通」が62%と、前期比1 P縮小した（「良い」は2%）。

「普通」は前期比ほぼ横ばいで推移した一方「悪い」は+3 Pの拡大となり、年度末の決算期明けなどから景況感に一服感がみられ、好転材料に乏しい様子がうかがえる。



## —アンケート調査の概要—

実施期間：平成 27 年 6 月 1 日～6 月 17 日

対 象 先：県内に本社または支店等を有する企業（600 社）

内 容：①景況判断

②自社の業況

③平成 27 年夏季賞与支給状況について

④東九州自動車道の全線開通による影響について

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 310 社（回答率 51.7%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

### <回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	310 100.0%	103 34.3%	67 22.3%	83 27.7%	47 15.7%	154 54.8%	100 35.6%	27 9.6%
県 央	150 50.0%	36	29	53	32	75	50	14
県 北	69 23.0%	27	18	17	7	29	27	8
県 南 西	81 27.0%	40	20	13	8	50	23	5

注) 業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

### <所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

### <業種区分>

サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

### <文中の用語>

前期：平成 27 年 3 月期調査

今期：平成 27 年 6 月期調査

来期：平成 27 年 9 月期調査

I 期：1～3 月、II 期：4～6 月

III 期：7～9 月、IV 期：10～12 月

### DI (Diffusion Index)

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝DI で、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

## 1. 全般的業況判断

(前期比)

(表1、図1)

### <悪化>

今期の全産業における全般的業況D I (「好転」－「悪化」)は前期比9 P悪化の「▲11」だった。

業種別でも、卸小売業を除いてD Iが前期より悪化し、建設業はD Iがマイナスに転じた。

従業員別では「100～199人以上」のD Iが「▲18」と、前期比26 P悪化した。

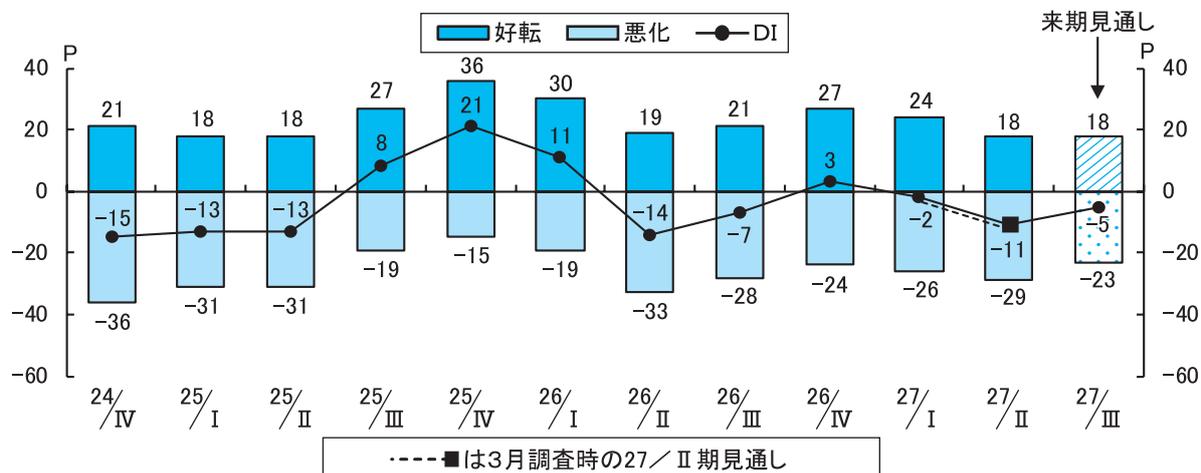
企業規模別では「3千万円未満」でD Iが「▲15」と、前期比12 P悪化した。

表1. 今期の全般的業況 (業種別・規模別)

項目		業況	好転 (A)	悪化 (B)	D I (A)-(B)	前期 D I
全 体 (310)			18	29	▲ 11	▲ 2
業 種	製 造 業 (107)		26	32	▲ 6	▲ 5
	建 設 業 (68)		9	34	▲ 25	1
	卸 小 売 業 (86)		17	23	▲ 6	▲ 7
	サ ー ビ ス 業 (48)		17	29	▲ 12	5
従 業 員	50人未満 (169)		19	28	▲ 9	▲ 3
	50～99人 (56)		16	30	▲ 14	▲ 5
	100～199人 (38)		21	39	▲ 18	8
	200人以上 (32)		19	19	0	▲ 10
資 本 金	3千万円未満 (158)		19	34	▲ 15	▲ 3
	1億円未満 (104)		17	29	▲ 12	▲ 3
	1億円以上 (27)		22	11	11	12

不明分は除く、( )は回答企業数

図1. 全般的業況のD I 推移



## 2. 業種別D I

業況 (前期比)、売上・利益 (前年同期比)

○製造業 (図2、次頁表2)

### 前期比やや悪化

今期の全般的業況D Iは、前期比1 P悪化して「▲6」となった。

分野別では、「金属製品」「窯業土石」「電気電子部品」の分野で、「車メーカー等の減産による受注の減少」「需要の減少」など「悪化」の回答が多かった。

来期は、「夏物商品の生産増」や「新商品の販売」「受注増」等により、D Iは「0」の見込み。

図2. 製造業D I

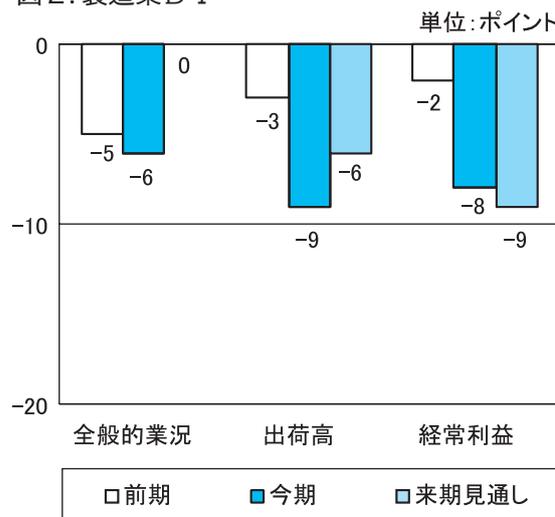


表2. 製造業9分野における業況DI

単位：％、ポイント

分野	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	47	33	20	27	▲ 3
繊維製品	14	72	14	0	20
木材木製品	13	49	38	▲ 25	▲ 31
化学製品	0	100	0	0	0
窯業土石	0	14	86	▲ 86	▲ 37
機械器具	50	33	17	33	50
金属製品	22	34	44	▲ 22	43
電気電子部品	33	34	33	0	50
その他製造業	19	46	35	▲ 16	▲ 11

○建設業 (図3)

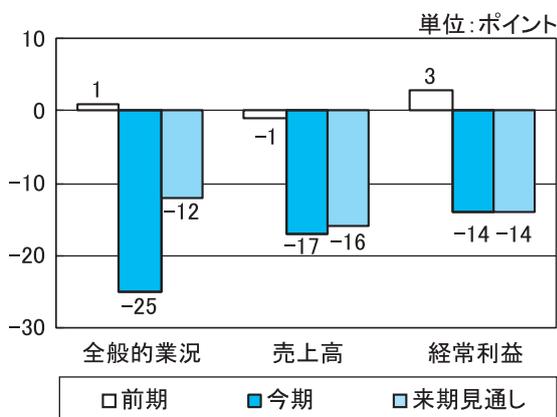
今期は大幅悪化

今期の全般的業況DIは、前期比26P悪化して、「▲25」となった。

「年度初めは公共工事が減少」「住宅着工戸数の減少」などが、「悪化」の要因として挙がっている。

来期は、「受注の見通しが不透明」「工事案件の減少の懸念あり」等、「悪化」の回答がある一方、「公共工事の増加」「新規受注の見込みあり」など「好転」を予想する回答も多く、DIは「▲12」の見込み。

図3. 建設業DI



○卸小売業 (図4)

前期比やや改善

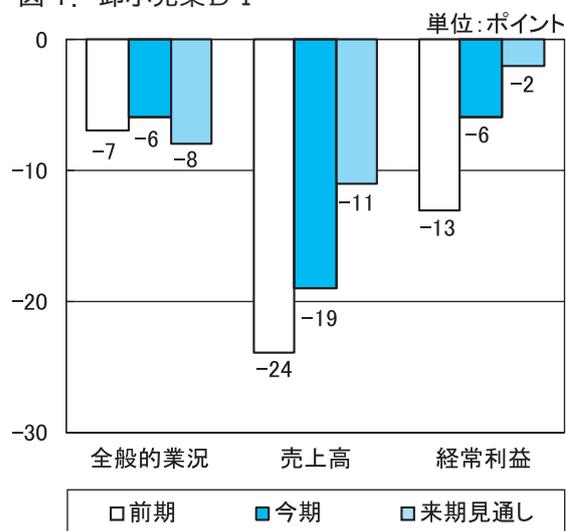
今期の全般的業況DIは「▲6」と、

前期比1P改善した。

「利益率の低下」などから「悪化」の回答が一部にある一方、「プレミアム付き商品券による消費の回復」「経費の削減」などで「好転」の回答が多かった。

来期は「中元商戦など季節的要因」など「好転」を期待する回答が一部にみられるものの、「得意先の減少」「円安による仕入れ単価の上昇」「燃油販売量の減少」などで「▲8」に悪化する見込み。

図4. 卸小売業DI



○サービス業 (次頁図5)

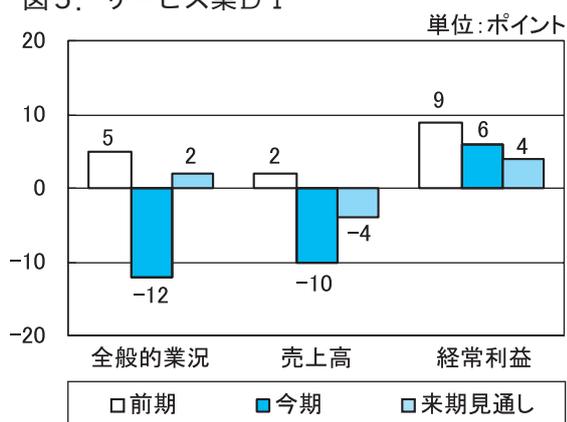
今期は大幅悪化

今期の全般的業況DIは「▲12」と、前期比17P悪化した。

「宿泊客数の増加」「輸出品の運送案件の増加」など、「好転」の回答が一部にある一方、「乗務員の不足」「競争の激化」「売上単価の低下」などから、「悪化」の回答が増えた。

来期は「新規荷主の受注あり」「夏休みや9月のシルバーウィークに期待」などの理由から、DIは「+2」へ改善する見込み。

図5. サービス業D I



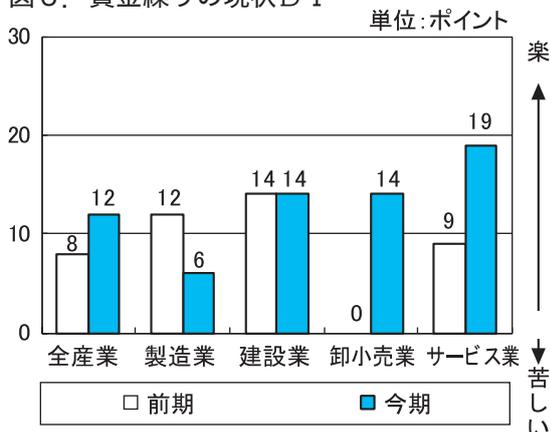
### 3. 資金繰りの現状 (図6)

#### 全体の資金繰りは改善

資金繰りの現状D I (「楽」-「苦しい」) は、「全産業」で「+12」と前期比4P改善した。

業種別は、卸小売業、サービス業が前期比改善しており、決算時期でもある年度末の営業努力の影響から、資金繰りに余裕がみられる。

図6. 資金繰りの現状D I



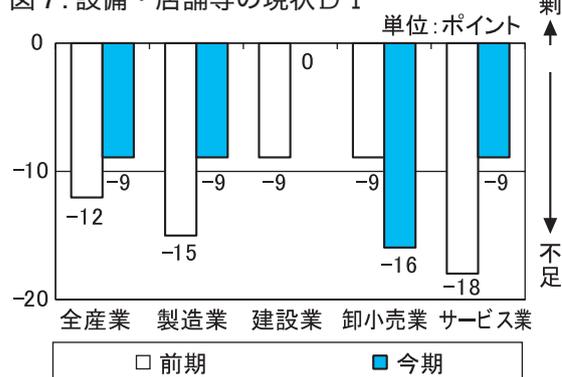
### 4. 設備・店舗等の現状 (図7)

#### 建設業の不足感が解消

設備・店舗等の現状D Iは「全産業」で「▲9」と3P改善した。

前期と比較して、建設業で不足感が解消したほか、製造業、サービス業も不足感が改善している。

図7. 設備・店舗等の現状D I



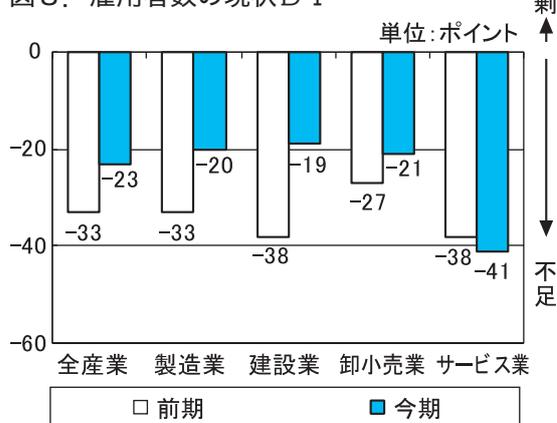
### 5. 雇用者数の現状 (図8)

#### サービス業は依然「不足」

今期の雇用者数の現状D Iは、「全産業」で前期比10P改善して「▲23」となった。

前期と比較して製造業、建設業、卸小売業は「不足」の幅が縮小した一方、サービス業は不足感が依然強い。

図8. 雇用者数の現状D I



### 6. 平成27年夏季賞与支給状況

(次頁図9、表3)

#### 前年比「横ばい」が最多

平成27年夏季賞与支給(見込み)総額は、前年と比べ全体で「横ばい(52.5%)」が最も多く、次いで「増加(15.4%)」となった。

1人当たりの支給(見込み)額の平均は、全体の倍率が「1.49倍」、支給額は

「32万円」と前年比増加し、5月実施の夏季ボーナスアンケート（「増えそう」が23.3%）を裏付ける結果となった。

図9. 平成27年夏季賞与支給（見込み）総額（前年比）

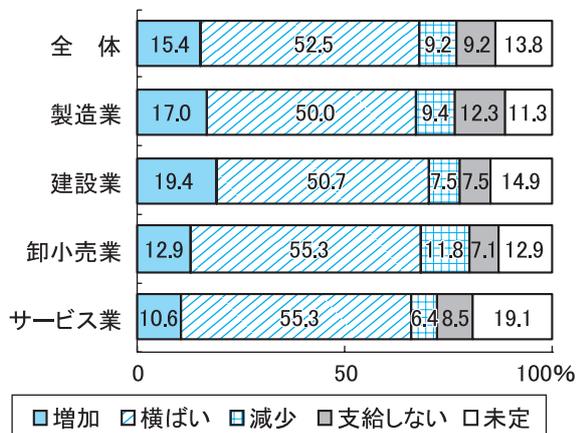


表3. 平成27年夏季賞与支給（見込み）1人あたり平均支給状況 単位：倍、万円

	倍率		支給額	
	H26年	H27年	H26年	H27年
全体	1.45	1.49	30	32
製造業	1.38	1.49	28	30
建設業	1.53	1.61	33	35
卸小売業	1.46	1.46	33	32
サービス業	1.51	1.38	36	31

（「支給なし」「未定」「不明分」を除いた企業(244社)の平均値）

## 7. 東九州自動車道全線開通の影響

（表4、図10、11）

### 全体で「プラスの影響」が3.3P上昇

東九州自動車道の全線開通（大分～宮崎間）が業況に及ぼす影響では、全体で「影響なし(42.8%)」が最も多い。一方、「プラスの影響(17.8%)」は、平成26年9月期の調査（宮崎～延岡間の開通後の調査、以下「前回」）より3.3P上昇した。業種別では、建設業を除き「プラスの影響」がそれぞれ前回は上回った。

プラスの影響の内容では「販路の拡大」が、マイナスの影響は「競合先の増加」が最も多い。前回比では「観光客の

増加」「輸送コストの低減」がそれぞれ+12.3Pとなるなどプラスの影響の上昇が目立った。

表4. 東九州自動車道開通の影響 単位：%

	プラスの影響	マイナスの影響	どちらともいえない	影響なし
全体	17.8	3.3	36.2	42.8
製造業	16.8	4.7	30.8	47.7
建設業	17.9	-	37.3	44.8
卸小売業	10.7	6.0	44.0	39.3
サービス業	32.6	-	32.6	34.8

上段：今回  
下段：前回

図10. プラスの影響の内容（複数回答）

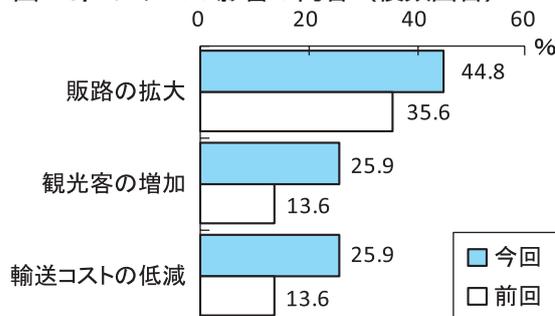
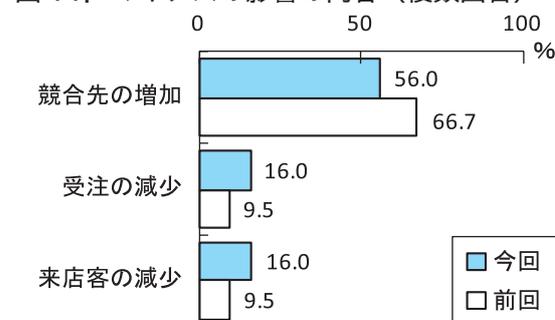


図11. マイナスの影響の内容（複数回答）



今回の調査では、全体の業況判断D-Iが2期連続の悪化となったが、資金繰りD-Iの改善から、賞与支給額がやや増えるなどの好材料もあった。東九州自動車道の全線開通は、業況にプラスの影響と回答する企業が増え、販路の拡大も期待される。

来期の業況は全体で改善が見込まれるなど回復の兆しが見て取れる。（勝池）

## 第 81 回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	18	51	29	▲ 11	18	59	23	▲ 5
	製 造 業	26	42	32	▲ 6	20	61	20	0
	建 設 業	9	57	34	▲ 25	13	62	25	▲ 12
	卸 小 売 業	17	58	23	▲ 6	18	56	26	▲ 8
	サービス業	17	54	29	▲ 12	23	56	21	2
売上(出荷)高	全 体	23	41	37	▲ 14	18	55	27	▲ 9
	製 造 業	27	37	36	▲ 9	19	56	25	▲ 6
	建 設 業	18	47	35	▲ 17	12	60	28	▲ 16
	卸 小 売 業	21	40	40	▲ 19	19	51	30	▲ 11
	サービス業	25	40	35	▲ 10	21	54	25	▲ 4
経常利益	全 体	23	48	29	▲ 6	17	60	23	▲ 6
	製 造 業	24	44	32	▲ 8	17	57	26	▲ 9
	建 設 業	16	54	30	▲ 14	10	66	24	▲ 14
	卸 小 売 業	22	49	28	▲ 6	18	61	20	▲ 2
	サービス業	31	44	25	6	23	58	19	4
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	25	62	13	12				
	製 造 業	25	56	19	6				
	建 設 業	24	66	10	14				
	卸 小 売 業	26	62	12	14				
	サービス業	27	65	8	19				
設備・店舗等	全 体	9	73	18	▲ 9				
	製 造 業	14	63	23	▲ 9				
	建 設 業	9	82	9	0				
	卸 小 売 業	7	70	23	▲ 16				
	サービス業	4	83	13	▲ 9				
雇用者数	全 体	12	53	35	▲ 23				
	製 造 業	13	54	33	▲ 20				
	建 設 業	19	43	38	▲ 19				
	卸 小 売 業	9	61	30	▲ 21				
	サービス業	2	55	43	▲ 41				

※回答社数構成比%  
D I は%ポイント